

第3節

新たな雇用の動向と課題

戦後、我が国は、高度経済成長を通じて所得水準が向上し、物質的な豊かさは増進した。一方、1970年代半ばに高度成長から安定成長へと移行するに従い、人々の意識も物質的な豊かさから精神的な充足へと関心が移り始め、社会の成熟化に伴い、人々のライフスタイルや価値観の多様化が進んでいる。また、少子高齢化も進展し、環境問題へ人々の関心が高まるなど、我が国社会が直面する課題も多岐にわたるものとなった。

こうした社会の変化に応じ、産業構造や職業構造は大きく変化してきた。近年における雇用の動向をみると、情報通信業、医療・福祉、教育・学習支援業、農業等で雇用が増加しており、今後は、新エネルギー・省エネルギー関連分野、環境関連分野、医療・福祉関連分野などが雇用の拡大分野として期待されている。

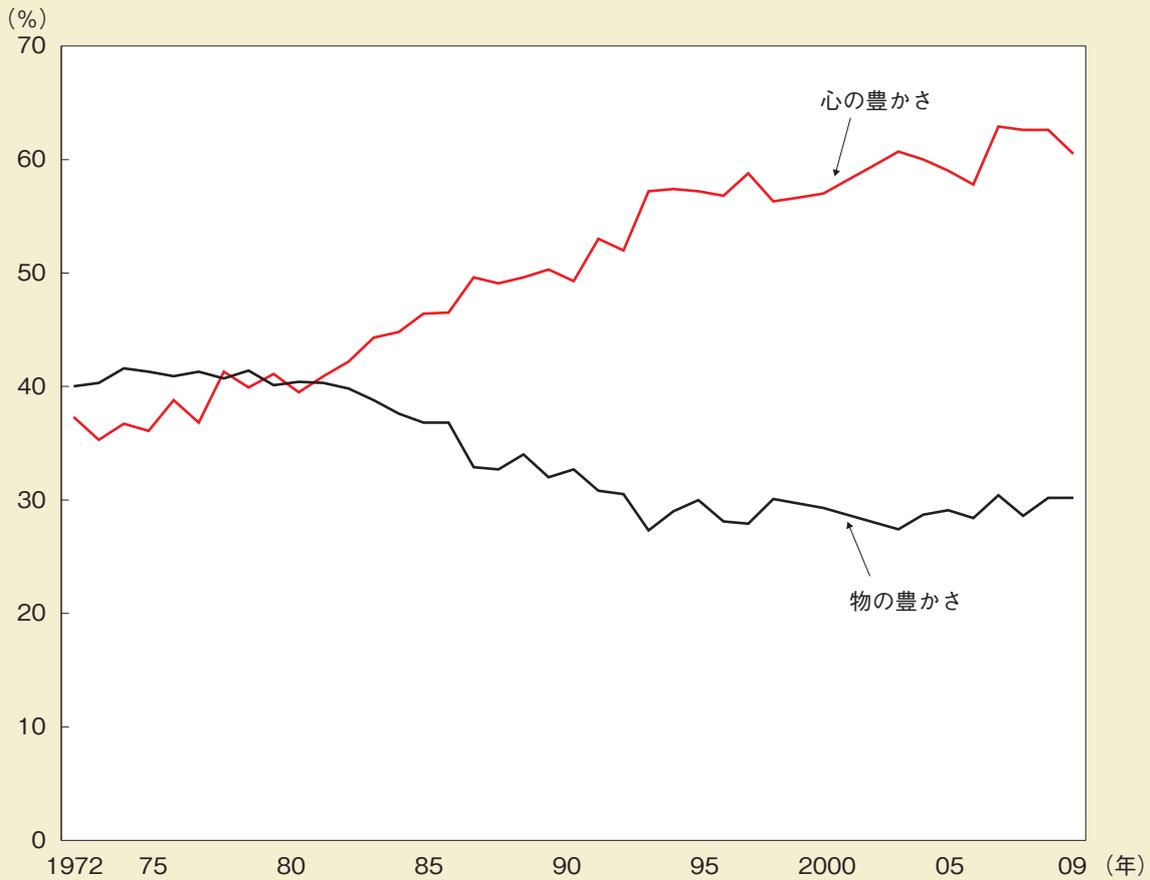
本節では、第2章での産業構造分析全体を踏まえつつ、経済社会の変化や社会意識の動向、近年における雇用機会の動向、今後の産業と雇用の展望などについて検討する。

1) 経済社会の変化と社会意識の動向

(物質的な豊かさよりも精神的な充足を求める人々の意識)

第2 - (3) - 1図により、今後の生活における、心の豊かさ、物の豊かさについての国民の意識をみると、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」とする者の割合は1970年代半ば以降おおむね上昇傾向で推移してきたのに対し、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」とする者の割合は緩やかな低下傾向で推移し、1970年代末に両者の割合が逆転して以降、その差は拡大傾向にある。2009年には、心の豊かさに重きをおきたいとする者の割合は60.5%で、物の豊かさに重きをおきたいとする者の割合の30.2%に比べ2倍を超えており、多くの人々が、経済が成長し、国民生活が向上するに伴い、物質的な豊かさよりむしろ、精神的な充足やゆとりある生活を求めるようになってきているものと考えられる。

第2 - (3) - 1図 心の豊かさか、物の豊かさか



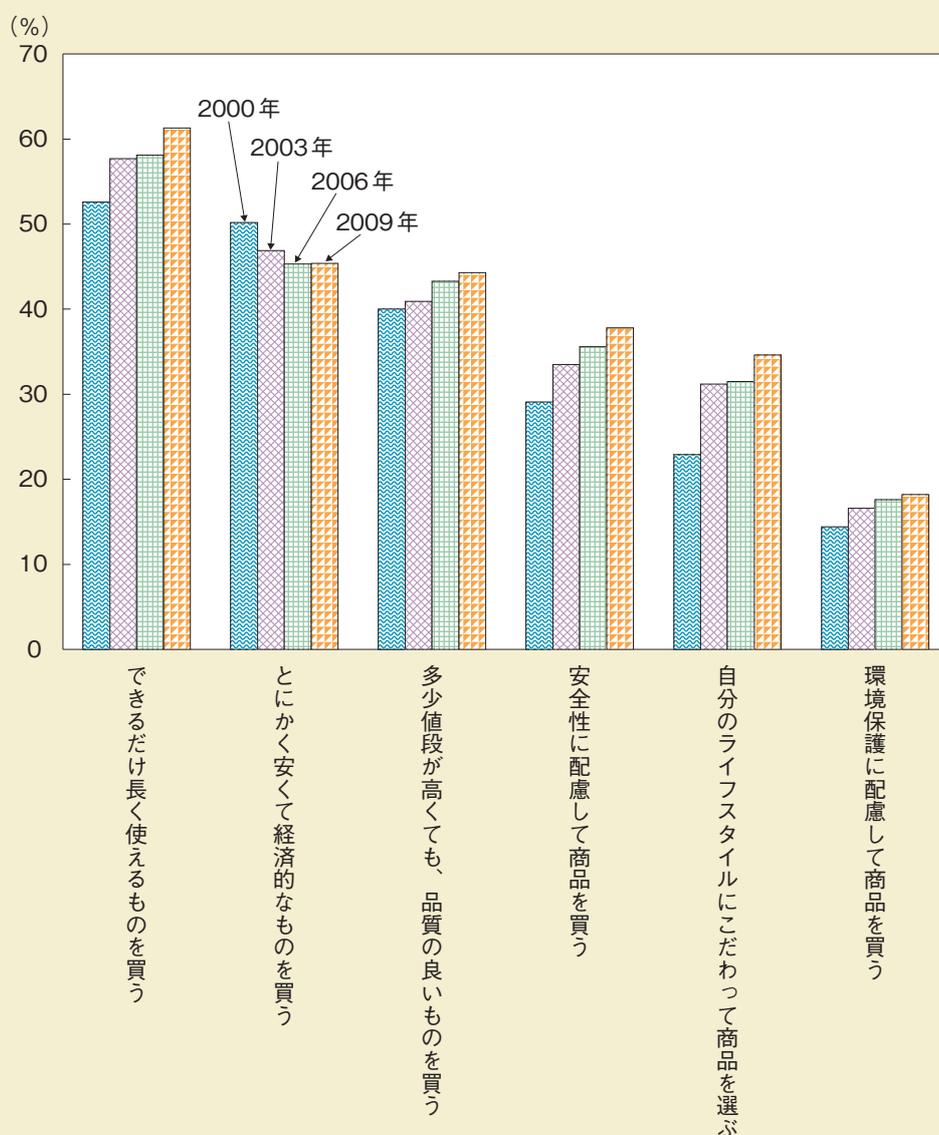
資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注) 心の豊かさとは、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」とする者の割合。物の豊かさとは、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」とする者の割合。

(人々の多様なニーズに応える製品やサービスの増加)

第2-(3)-2図により、人々の消費についての価値観をみると、2000年以降、「とにかく安く経済的なものを買う」とする者の割合は低下傾向にあるのに対し、「できるだけ長く使えるものを買う」「多少値段が高くても品質の良いものを買う」「安全性に配慮して商品を買う」などとする者の割合は上昇している。ただ安いものを購入するのではなく、品質を重視したり、自らのライフスタイルに合った製品を大切に使うなど、消費行動にも次第に変化が見られる。所得水準が向上し、社会が成熟化する中で、国民のライフスタイルや価値観の多様化が進んでいると考えられるが、消費者の多様なニーズに応える、価値ある製品やサービスが今後も増加していくものと見込まれる。

第2-(3)-2図 消費についての価値観の変化



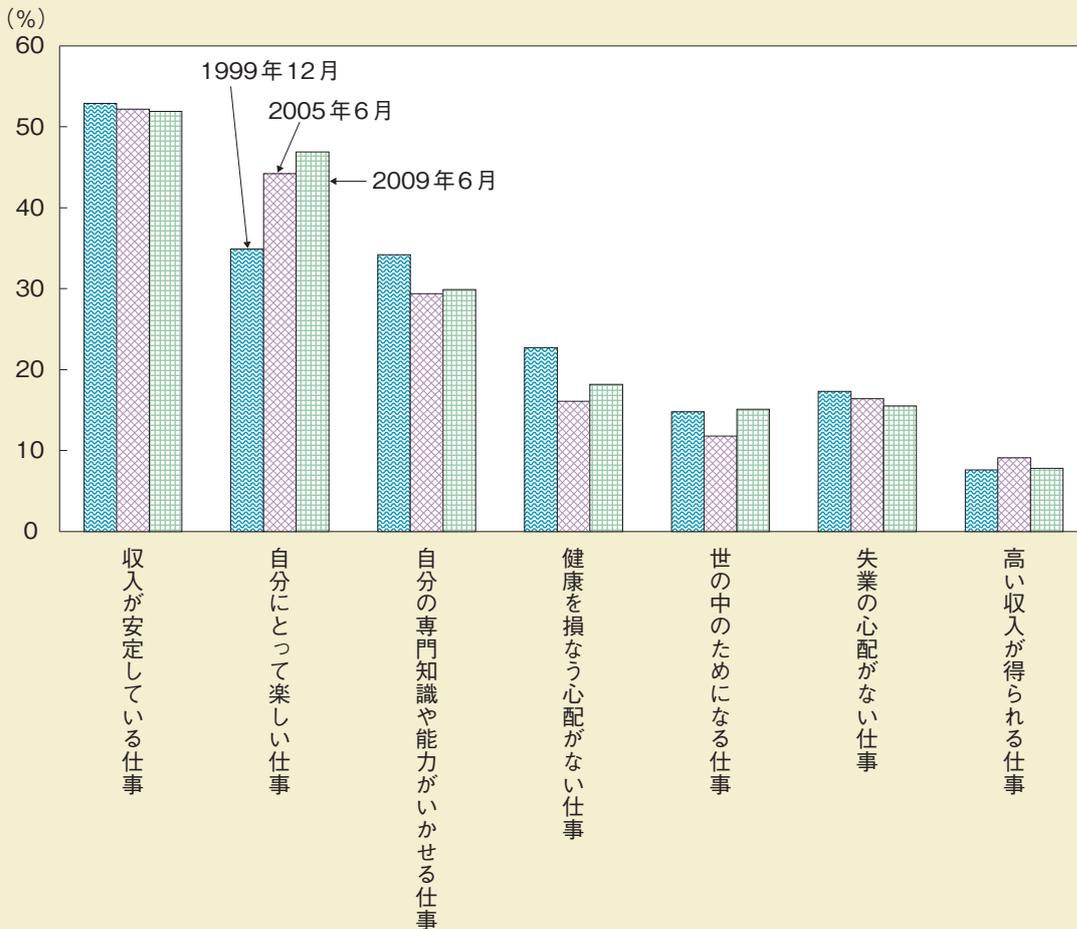
資料出所 (株)野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」

(仕事の楽しさや働きがいを求める意識)

第2-(3)-3図により、どのような仕事が理想的だと思うかについて、人々の意識をみると、「収入が安定している仕事」とする者の割合が最も高く、次に「自分にとって楽しい仕事」とする者の割合が高いが、近年上昇傾向で推移している。また、「自分の専門知識や能力がいかせる仕事」とする者の割合も高い。仕事については、まずは収入が安定していることが重要であるが、それに加えて、自分が仕事そのものに楽しさや、やりがいを感じることができるかを重視する傾向があるものと考えられる。

第2-(3)-4図により、働く目的について、性別・年齢階級別にみると、男性は、50歳台までは「お金を得るために働く」とする者の割合が約60%の高い水準にあるが、60歳台、70歳以上では、その割合は低下する。一方で、「生きがいをみつけるために働く」とする者の割合は、50歳台では14.2%であるが、60歳台では27.5%、70歳以上では30.4%と、高齢期においてその割合が上昇している。また、「社会の一員として、務めを果たすために働く」とする者の割合は、年齢が上がるにつれ緩やかに上昇する傾向にある。女性については、「お金を得るために働く」とする者の割合が20歳台の58.7%から30歳台の66.3%へと高まった後、40歳台では62.9%、50歳台では59.3%となお高い水準にあるが、60歳台では

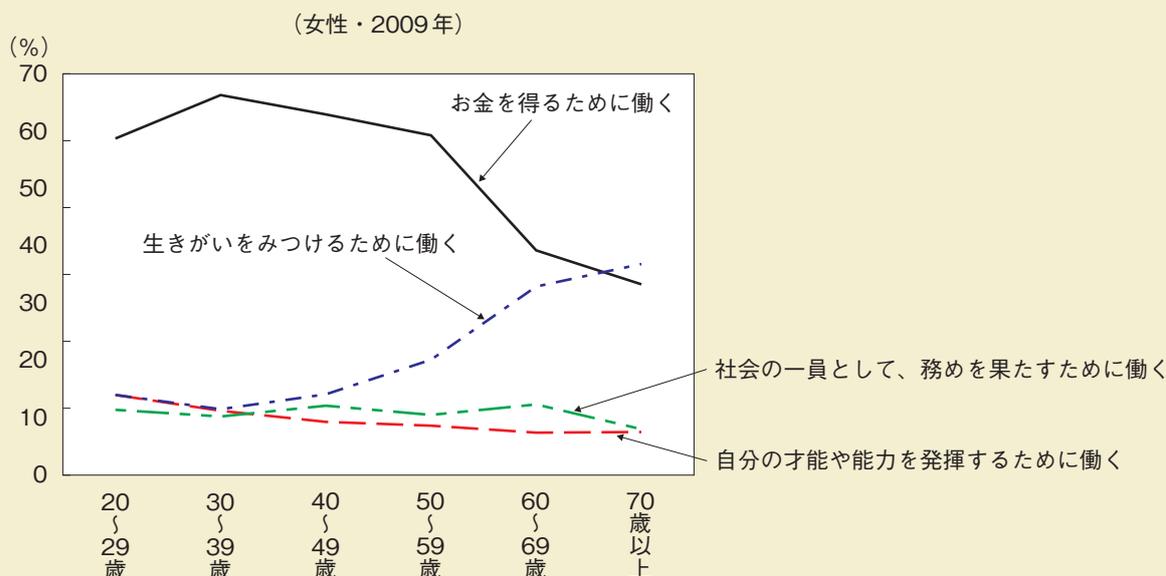
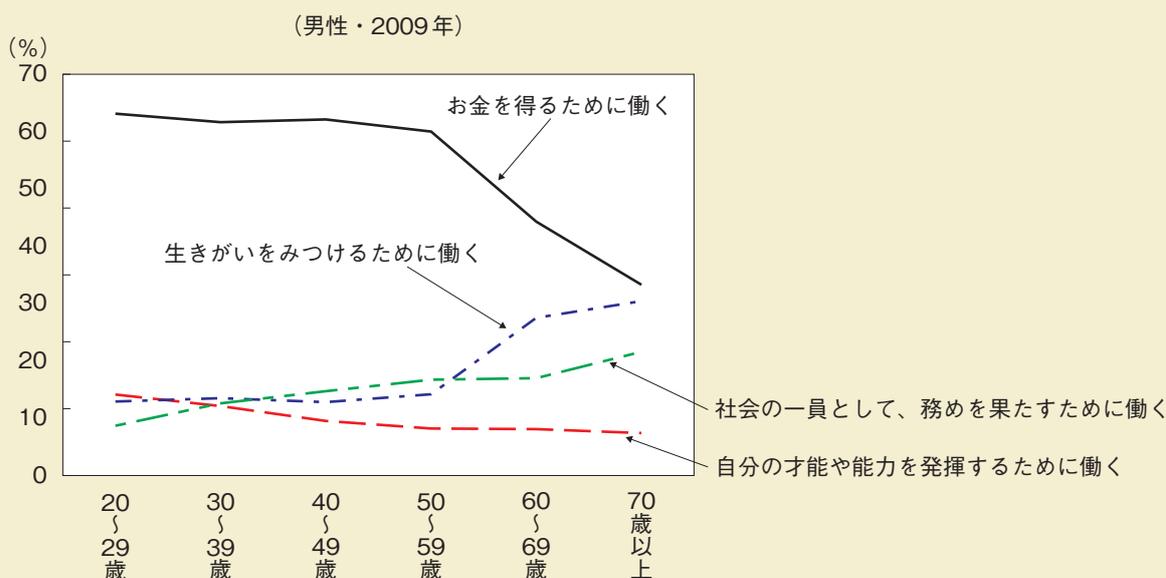
第2-(3)-3図 理想的な仕事



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注) 「自分にとって楽しい仕事」は、1999年12月調査までは「職場で楽しく働ける仕事」となっている。

第2—(3)—4図 働く目的（性・年齢階級別）



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

39.2%、70歳以上では33.3%と、その割合が低下している。「生きがいを見つけるために働く」とする者の割合については、50歳台では20.1%であるが、60歳台では32.9%、70歳以上では36.8%と、高齢期においてその割合が上昇している。男性、女性ともに、働く目的は主にお金を得るためであるが、60歳台以降においては、自らの生きがいを目的として働くことも重視する傾向がみられ、高齢期の男性については、社会貢献を目的として働くことにも関心が強まっているように見える。

このように、仕事に対する意識についてみると、収入の安定に加えて、近年、仕事の楽しさや働きがいを求める傾向があるとともに、高齢期においては生きがいや社会貢献のために働きたいと考える者も多くなるなどの特徴がある。

(成熟化に伴い、多岐にわたる社会の課題)

社会の成熟化に伴って、少子高齢化が進展しており、我が国は2005年に人口減少局面に入り、今後一層、少子高齢化が進行する見通しとなっている。高齢化率は2005年の20.2%から2030年には31.8%、2055年には40.5%と4割を超える見込みであり、少子高齢化への対応が我が国が直面する課題となっている。

また、地球温暖化をはじめとした環境問題は、世界的な課題となっており、我が国においても環境改善への取組が求められている。環境問題は非常に多岐にわたることから、社会各層の参画のもと、生活意識の変革や、環境配慮に優れた製品の開発など、社会全体で総合的に取り組む必要がある。

(環境問題についての意識の高まり)

環境問題に対する国民の意識をみると、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から脱却し、循環型社会を形成する施策を進めていくことについて、「現在の生活水準が落ちることになっても、循環型社会に移行すべき」とする者の割合が14.8%、「廃棄物の処理場や天然資源がなくなってくるのであれば、現在の生活水準が多少落ちることになっても、循環型社会への移行はやむをえない」とする者の割合が38.1%、「現在の生活水準を落とさず、大量生産、大量消費は維持しながら、廃棄物の再利用や再生利用を積極的に進めるなど、できる部分から循環型社会に移行すべき」とする者の割合が39.1%となっている（付2－(3)－1表）。生活水準が落ちても循環型社会への移行が必要であると考える者の割合が5割を超えるとともに、できる部分から循環型社会に移行すべきと考える者の割合も約4割あるなど、物質的な豊かさや便利さだけを追求するのではなく、資源の循環的な使用により環境への負荷を低減していくことについて、環境問題についての意識は高まっていると考えられる。